

タイトル	野崎久和教授の退職挨拶並びに略歴・業績等
著者	
引用	北海学園大学学園論集(178): xxix-xxxiii
発行日	2019-03-25

ご 挨拶

野 崎 久 和

私は、28年間にわたる商社勤務の後、2003年4月に北海学園大学に赴任しました。それ以来16年が経過しましたが、この間、学部学生を対象とした「国際事情」の講義には、1万人以上の学生が履修してくれました。

講義では、第二次世界大戦後の国際通貨・貿易を対象とし、極力具体例に触れながら、学生達に国際通貨・貿易の問題を身近に感じ・考えてもらえるように取り組んできたつもりです。また、講義では学生から意見を求める機会も設けました。講義中に意見を求めたのは、私が英国留学時に経験したことです。学生に考える良い機会を与えると思ったからです。交換教授として赴任したカナダの協定校であるレスブリッジ大学での講義や同大学の本学への夏季留学生向けの講義でも同様の方法を用いました。

学部ゼミナールや大学院の少人数講義・演習では、学生達が何より「自分の頭で考え、自分の言葉で話し、積極的に議論を行う」ように指導してきました。こうした指導に多くの学生が応えてくれました。そして今、そうした学生が社会に出て活躍していることを見聞するにつけ、大変嬉しく思っています。

思い起こせば、赴任にあたり期待の一方で色々と不安もありましたが、16年間一応無事につとめて来られたのは、ひとえに大学教職員の皆様方、学生達のご支援・ご協力があったおかげであります。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございました。最後に、北海学園大学の益々のご発展と皆様方のご健勝・ご活躍を心よりお祈り申し上げます。

略 歴

学歴

1970年 3 月 大阪府立桜塚高等学校卒業
1975年 3 月 京都大学法学部卒業（法学士）
1979年 9 月 英国 ワーリック大学大学院 国際学修士課程修了
（M. A. in International Studies）
1980年 9 月 英国 ケンブリッジ大学大学院 国際関係学修士課程修了
（M. Phil. in International Relations）

職歴

1975年 4 月 丸紅株式会社
～2003年 3 月 調査部，国際業務部，プロジェクト金融部，財務部，経理部，
海外研修生，社団法人経済同友会出向，米国ワシントンD.C.出張所
2003年 4 月 北海学園大学経済学部助教授
2005年 4 月 北海学園大学経済学部教授
2005年10月 北海学園大学大学院経済学研究科教授

研究員・交換教員歴

1987年10月～1988年 9 月 米国ブルッキングス研究所客員研究員
2005年 1 月～ 2 月 カナダ・レスブリッジ大学交換教授

所属学会

日本アメリカ学会

研究業績

〔著書〕

2006年12月 単著 『ブッシュのイラク戦争とは何だったのか ― 大義も正当性もない戦争の背景とコスト・ベネフィット』 梓出版社
2008年 4 月 単著 『国際経済システム読本 ― 国際通貨・貿易の今を考える』 梓出版社
2014年 3 月 単著 『通貨・貿易の問題を考える ― 現代国際経済体制入門』 日本経済評論社

〔論文〕

- 2004年 3 月 単著 「発展途上国における民活インフラストラクチャー・プロジェクトの問題点
— インドネシアにみる期待と現実の相違」 北海学園大学『経済論集』第51巻
第 3・4 号合併号
- 2004年 9 月 単著 「アメリカとイラク戦争(1) — 米国が戦争に向かった背景: ブッシュ政権の
特質と米国の変化」 北海学園大学『学園論集』第121号
- 2004年12月 単著 「アメリカとイラク戦争(2) — イラク戦争・戦後統治に伴う米国にとっての
『コスト』と『ベネフィット』」 北海学園大学『学園論集』第122号
- 2005年 6 月 単著 「アメリカとイラク戦争(3) — イラク・中東の民主化と米国にとっての問題」
北海学園大学『学園論集』第124号
- 2005年 9 月 単著 「イラク復興支援の問題点 — 米国IRRFに見る問題点」 北海学園大学『開発
論集』第76号
- 2006年 3 月 単著 「アメリカとイラク戦争(4) — イラク民主化に伴う問題と米国世論・議会の
変化」 北海学園大学『経済論集』第53巻第 4 号
- 2009年 3 月 単著 「日本のイラク戦争支持の問題点 (1)」 北海学園大学『経済論集』第56巻第 4
号
- 2009年12月 単著 「戦後国際政治経済秩序の『パラダイム・シフト』」 北海学園大学『学園論集』
第142号
- 2010年 3 月 単著 「日本のイラク戦争支持の問題点 (2)」 北海学園大学『経済論集』第57巻第 4
号
- 2011年 6 月 単著 「『パックス・アメリカーナ第 2 期』の実相 (1)」 北海学園大学『経済論集』
第59巻第 1 号
- 2011年12月 単著 「『パックス・アメリカーナ第 2 期』の実相 (2) — ブッシュ父政権と国際政
治経済秩序」 北海学園大学『経済論集』第59巻第 3 号
- 2012年 6 月 単著 「『パックス・アメリカーナ第 2 期』の実相 (3) — クリントン政権と国際政
治経済秩序」 北海学園大学『経済論集』第60巻第 1 号
- 2012年12月 単著 「『パックス・アメリカーナ第 2 期』の実相 (4) — ブッシュ政権と国際政治
経済秩序」 北海学園大学『経済論集』第60巻第 3 号

〔学位論文〕

- 1979年 9 月 “*Japan and the Post-War World Economic Order*” 英国ワーリック大学大学院修士論
文
- 1980年 9 月 “*Japan's Role in the Changing Politico-Economic Pattern of the Advanced World
Since 1971*” 英国ケンブリッジ大学大学院修士論文

〔調査レポート（丸紅株式会社調査部月報）〕

- 1982年 8 月 単著 「長期資本収支の動向」
- 1982年11月 単著 「発展途上国・共産圏の累積債務問題について」
- 1982年12月 単著 「大恐慌と現代」
- 1983年 1 月 共著 「1983年度世界・日本経済見通し」
- 1983年 1 月 単著 「最近の米国経済の動向」
- 1983年 3 月 単著 「石油価格下落とその影響」
- 1983年 7 月 単著 「長期金利高止まりの原因とその影響」
- 1983年 9 月 単著 「米国経済の短期見通し」
- 1983年12月 単著 「設備投資の動向について」
- 1984年 1 月 共著 「1984年度世界・日本経済見通し」
- 1984年 1 月 単著 「銅の需給動向と銅価格の変化について」
- 1984年 2 月 単著 「日本の輸出超過の背景と問題点」
- 1984年 4 月 単著 「国際商品市況を取り巻く新しい環境について」
- 1984年 5 月 単著 「最近の鉱工業生産の動向について」
- 1984年 6 月 単著 「公共投資と景気について」
- 1984年 8 月 単著 「金融政策と景気について」
- 1984年10月 単著 「輸入動向について」
- 1984年12月 単著 「米国経済の現状と展望」
- 1985年 1 月 共著 「1985年度世界・日本経済見通し」
- 1985年 1 月 単著 「政府支出と日本経済について」
- 1985年 3 月 単著 「米国経済の現状と展望」
- 1985年 4 月 単著 「輸出動向について」
- 1985年 5 月 単著 「日本の貿易と国際収支について」
- 1985年 6 月 単著 「米国経済の動向と日本の対米輸出について」
- 1985年 9 月 単著 「米国税制改革の内容とその影響」
- 1986年 1 月 共著 「1986年度世界・日本経済見通し」
- 1986年 3 月 単著 「米国経済の現状と展望」
- 1986年 3 月 共著 「原油価格とドル相場下落の世界経済・日本経済への影響について」
- 2002年 5 月 単著 「EU統合の明と暗 ― 最近のEUの動向」
- 2002年 6 月 単著 「国際政治環境の中長期的展望」
- 2002年 6 月 単著 「米国防費と経済・財政」
- 2002年 7 月 単著 「GDPに見る米国の産業動向」
- 2002年 8 月 単著 「米企業を中心に浸透するブランド評価」

2002年 9 月 単著 「イラク攻撃について」

〔報告書〕

- 1993年10月 共著 「ベトナム・カントリーリスク分析報告書」丸紅カントリーリスク委員会
- 1997年 8 月 共著 「ロシア・カントリーリスク分析報告書」同上
- 1998年10月 共著 「ブラジル・カントリーリスク分析報告書」同上
- 1998年10月 共著 「アルゼンチン・カントリーリスク分析報告書」同上
- 1999年10月 共著 「オープンな貿易・投資環境の創造（1）」（日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル〈EJBDRT〉第1回政策提言報告書）
- 2000年 7 月 共著 「オープンな貿易・投資環境の創造（2）」（EJBDRT第2回政策提言報告書）
- 2001年 1 月 単著 「経済同友会欧州ミッション報告書」
- 2001年 7 月 共著 「オープンな貿易・投資環境の創造（3）」（EJBDRT第3回政策提言報告書）